



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東  
 コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,087	5.8	1,366	△5.1	1,370	△5.1	1,004	△0.7
2022年3月期第3四半期	8,592	—	1,439	—	1,444	—	1,011	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	35.88	—
2022年3月期第3四半期	36.21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,739	11,927	11,927	11,281	86.8
2022年3月期	12,940	11,281	11,281	11,281	87.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,927百万円 2022年3月期 11,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	7.1	2,000	9.0	2,000	8.7	1,300	3.6	46.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	32,000,000株	2022年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,992,986株	2022年3月期	4,040,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	27,987,814株	2022年3月期3Q	27,939,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が第7波から第8波への長期化するものの経済活動は緩やかに戻りつつあります。しかしながら従来からの半導体不足によるサプライチェーンの混乱による供給制約に加え、資源価格の高騰や円安の進行によるエネルギー価格の上昇など将来に向けた不確実性は引き続き増加しております。当社が事業を展開する通信業界においては、新型コロナウイルス感染症が引き起こしたテレワーク需要や、生産性向上や業務効率化など政府が牽引するDX化に向けた情報通信への先行投資の増加は続くと考えております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

## 業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2022年9月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比134万契約増（3.7%増）の3,733万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,664万契約となっておりFTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.4%増の44.6%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比138万契約増（5.3%増）の2,757万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）およびM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比10万契約減（0.7%減）の1,524万契約となりました。eSIM（イー・シム）を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比155万契約増（18.8%増）の982万契約となりました。

1契約当たりのダウンロードトラフィックは、総務省が2022年8月に公開した集計結果で前年同月比38.9kbps増（7.0%増）の595.7kbpsとなりました。1カ月当たりのダウンロード量は186.7GBとなります。2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症対策による在宅時間の伸びに伴いインターネットトラフィックは増加傾向にあります。総務省が主催する「インターネットトラフィック流通効率化検討協議会」では毎月1回平日日中帯、休日日中帯、平日・休日夜間帯（ピーク）におけるトラフィック推移が公開されており、ここ数年は年率2割から4割増で推移しています。テレワークの常態化、クラウドサービスの利用拡大、オンラインゲームや動画配信サービスの契約者数増加など引き続きトラフィックは増加傾向にあります。2022年11月に開催されたワールドカップ配信は改めてインターネットの利用拡大が意識されたイベントとなりました。トラフィック増加に起因する通信速度及び通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、より安定したインターネット通信環境が求められています。

## インターネット接続サービスの状況

2023年3月期 第3四半期 インターネット接続サービス 売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	6,428	6,647	219	3.4%
VNE「v6 コネクト」	1,003	1,264	260	26.0%
合計	7,431	7,911	480	6.5%

当第3四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比480百万円増（6.5%増）の7,911百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位：千ID)

	2021年12月末	2022年12月末	増減数	増減率
FTTH（光接続）	438	454	16	3.6%
ADSL	10	6	△5	△44.6%
モバイル	47	47	0	0.4%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2022年12月末の契約数は前年同期末比16千ID増（3.6%増）の454千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいては、光コラボレーションモデルの「AsahiNet 光」や提供エリ

アが拡大している10Gbpsのフレッツ 光クロスの契約数が増加しております。一方で、電力会社や他キャリアなどフレッツ光以外のFTTH接続サービスと比較検討されるなど競争環境の変化による契約数の成長が鈍化傾向にあります。フレッツ光を扱うISP事業者の中で当社のシェア率を増加させるためにNTT東西の116チャンネルやマンション全戸での契約数増加を推し進めております。

モバイル接続サービスの2022年12月末の契約数は前年同期末比0千ID増（0.4%増）の47千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEとモバイルWi-Fiルーター型で定額制のWiMAXを提供しております。LTEはデータ通信と固定IPアドレスオプションを組み合わせた契約数が増加しており、インターネットを経由し遠隔地に設置された機器へセキュアに到達するための手段としての活用事例が増加しております。WiMAXは2022年から5G対応サービスを開始しております。

ADSL接続サービスの2022年12月末の契約数は前年同期末比5千ID減（44.6%減）の6千IDとなりました。2021年9月にADSL接続サービス「新超割ADSL」の提供を終了した影響と、2023年1月にNTT東西のフレッツADSLの提供エリアが縮小する影響によるものです。

以上の結果、当第3四半期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比219百万円増（3.4%増）の6,647百万円となりました。

第三者機関の調査により利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選出する「RBB TODAY ブロードバンドアワード2022」において、プロバイダ部門総合の部で9年連続の最優秀賞を受賞しました。当社が対処すべき課題として掲げる「増加する費用を抑え、利益が出せる構造を維持すること」「お客様に満足いただける品質のサービスを今後も提供し続けること」の両面を評価いただけたと捉えております。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数

(単位：社)

	2021年12月末	2022年12月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	12	1	9.1%

VNE「v6 コネクト」の2022年12月末の提携事業者数は12社となりました。前年同期末比1社の増加となります。その結果、当第3四半期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比260百万円増（26.0%増）の1,264百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者（電気通信事業者）に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料及びVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線当たりのトラフィックの増加です。当第3四半期は引き続き1回線当たりのトラフィック増加により増収となりました。1回線あたりのトラフィックは、インターネット上で中継されたワールドカップ配信やオンラインゲームのアップデート等により今後も継続的に増加すると予測しております。

インターネット関連サービスの状況

2023年3月期 第3四半期 インターネット関連サービス 売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
「manaba」	555	569	13	2.4%
「その他」	605	606	1	0.2%
合計	1,161	1,175	14	1.3%

当第3四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比14百万円増（1.3%増）の1,175百万円となりました。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数

(単位：千ID)

	2021年12月末	2022年12月末	増減数	増減率
契約ID数	801	818	17	2.2%
全学導入校数	98校	100校	2校	2.0%

(注) 全学導入校数の集計対象は大学と短期大学です。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2022年12月末の契約ID数は前年同期末比17千ID増（2.2%増）の818千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比2校増（2.0%増）の100大学となりました。全学導入校として東京情報デザイン専門職大学に導入いただきました。2023年4月からの開校にあわせた導入です。当第3四半期の「manaba」の売上高は前年同期比13百万円増（2.4%増）の569百万円となりました。

当事業年度は出席管理機能と教育の質保証の2つを軸に大学への提案を進めております。当社が大学へ提供する出席・リアルタイムアンケート「レスポン」について、サービス提供元である株式会社レスポンと当社間での販売委託契約が2023年3月末で終了することに伴い一部売上の減少を見込みます。当社が2022年に開発した出席管理機能への移行提案を進めることで減収を補う計画です。出席管理機能は大学の教務システムと日次で連携することで、大学が学生の出席状況をもとに適切なフォローを実現できることや、学修行動ログとして分析に活用できることが差別化と考えております。教育の質保証を実現するためのポートフォリオ機能については2023年4月から獨協大学をはじめ複数大学での導入に向けた準備を進めております。

(その他)

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当第3四半期の「その他」の売上高は前年同期比1百万円増（0.2%増）の606百万円となりました。

## 収益の状況

2023年3月期 第3四半期の業績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	8,592	9,087	494	5.8%
営業利益	1,439	1,366	△73	△5.1%
経常利益	1,444	1,370	△73	△5.1%
四半期純利益	1,011	1,004	△7	△0.7%

売上高は、ISP「ASAHIネット」のFTTH接続サービスの契約数増加、VNE「v6 コネクト」の取り扱い通信量増加、教育支援サービス「manaba」の契約ID数増加により増収となりました。売上原価はISP「ASAHIネット」の新規契約に伴う回線仕入や、2022年3月期第4四半期に追加したNTT東西との相互接続するIPv6ネットワークの契約による通信費及び通信品質を維持するための設備投資に伴う減価償却費が増加しております。また、2022年8月にメールサービスをリリースしたことに伴い、売上原価と減価償却費が増加しております。当事業年度第2四半期は一時的な費用が発生していたため、四半期での営業利益は改善傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期の売上高は9,087百万円（前年同期比494百万円増、5.8%増）、営業利益は1,366百万円（同73百万円減、5.1%減）、経常利益は1,370百万円（同73百万円減、5.1%減）、四半期純利益は1,004百万円（同7百万円減、0.7%減）となりました。当第3四半期は特別利益として投資有価証券売却益127百万円、特別損失として、NTT東西に支払う通信設備除却費用負担金29百万円、固定資産除却損22百万円を計上しております。

2023年3月期の設備投資額は1,400百万円を予定しております。2022年8月にリリースしたメールサービスに加え、契約管理や他キャリアとのデータ連携など業務システムの更改を進めており2024年3月期まで約1,000百万円の設備投資を計画しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は9,072百万円（前事業年度末比220百万円増）となりました。また、固定資産合計は4,667百万円（同577百万円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は13,739百万円（同798百万円増）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は1,802百万円（同143百万円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は1,812百万円（同152百万円増）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は11,927百万円（同646百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,992	3,846
売掛金及び契約資産	2,014	2,044
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	623	866
その他	240	335
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	8,851	9,072
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,941	1,825
その他(純額)	420	330
有形固定資産合計	2,361	2,155
無形固定資産	830	1,421
投資その他の資産	898	1,089
固定資産合計	4,089	4,667
資産合計	12,940	13,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	454	658
未払金	739	739
未払法人税等	296	181
その他	169	223
流動負債合計	1,659	1,802
固定負債	0	9
負債合計	1,659	1,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	848	852
利益剰余金	11,670	12,059
自己株式	△2,023	△1,998
株主資本合計	11,126	11,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	384
評価・換算差額等合計	154	384
純資産合計	11,281	11,927
負債純資産合計	12,940	13,739

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,592	9,087
売上原価	5,846	6,411
売上総利益	2,746	2,676
販売費及び一般管理費	1,306	1,309
営業利益	1,439	1,366
営業外収益		
受取配当金	3	3
その他	0	0
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
出資金評価損	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	1,444	1,370
特別利益		
投資有価証券売却益	—	127
関係会社株式売却益	29	—
特別利益合計	29	127
特別損失		
減損損失	7	—
固定資産除却損	5	22
通信設備除却費用負担金	2	29
特別損失合計	15	51
税引前四半期純利益	1,457	1,447
法人税等	446	442
四半期純利益	1,011	1,004

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。